

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,298,516	固定負債	5,333,384
有形固定資産	28,649,336	地方債	4,557,483
事業用資産	7,483,354	長期未払金	-
土地	3,429,886	退職手当引当金	772,874
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,265,298	その他	3,027
建物減価償却累計額	△ 4,703,922	流動負債	915,062
工作物	1,534,731	1年内償還予定地方債	535,069
工作物減価償却累計額	△ 1,059,374	未払金	427,591
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,431
航空機	-	預り金	△ 134,029
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,248,446
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,735	固定資産等形成分	30,562,041
インフラ資産	21,146,428	余剰分(不足分)	△ 5,693,815
土地	3,018,444		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 21,661		
工作物	37,083,774		
工作物減価償却累計額	△ 19,094,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,075		
物品	126,847		
物品減価償却累計額	△ 107,294		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	649,180		
投資及び出資金	7,866		
有価証券	-		
出資金	7,866		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,429		
長期貸付金	5,000		
基金	591,160		
減債基金	151,919		
その他	439,241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,275		
流動資産	1,818,157		
現金預金	538,952		
未収金	24,849		
短期貸付金	-		
基金	1,263,526		
財政調整基金	1,220,700		
減債基金	42,826		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,169		
資産合計	31,116,673	純資産合計	24,868,227
		負債及び純資産合計	31,116,673

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,601,814
業務費用	4,612,746
人件費	1,056,851
職員給与費	885,188
賞与等引当金繰入額	4,373
退職手当引当金繰入額	-
その他	167,290
物件費等	3,467,212
物件費	2,316,444
維持補修費	81,654
減価償却費	1,069,113
その他	-
その他の業務費用	88,684
支払利息	22,391
徴収不能引当金繰入額	10,952
その他	55,341
移転費用	2,989,068
補助金等	1,813,243
社会保障給付	689,357
他会計への繰出金	486,466
その他	1
経常収益	135,898
使用料及び手数料	45,716
その他	90,182
純経常行政コスト	7,465,916
臨時損失	715
災害復旧事業費	-
資産除売却損	715
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,092
資産売却益	11,092
その他	-
純行政コスト	7,455,540

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,148,707	31,108,745	△ 5,960,038
純行政コスト (△)	△ 7,455,540		△ 7,455,540
財源	7,166,728		7,166,728
税金等	5,000,379		5,000,379
国県等補助金	2,166,348		2,166,348
本年度差額	△ 288,812		△ 288,812
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 555,036	555,036
有形固定資産等の増加		139,686	△ 139,686
有形固定資産等の減少		△ 1,069,113	1,069,113
貸付金・基金等の増加		407,281	△ 407,281
貸付金・基金等の減少		△ 32,890	32,890
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,333	8,333	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 280,480	△ 546,703	266,224
本年度末純資産残高	24,868,227	30,562,041	△ 5,693,815

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,512,924
業務費用支出	3,523,856
人件費支出	1,052,478
物件費等支出	2,398,813
支払利息支出	22,391
その他の支出	50,173
移転費用支出	2,989,068
補助金等支出	1,813,243
社会保障給付支出	689,357
他会計への繰出支出	486,466
その他の支出	1
業務収入	7,091,673
税収等収入	4,994,340
国県等補助金収入	1,970,211
使用料及び手数料収入	45,716
その他の収入	81,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	180,642
業務活動収支	759,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	521,898
公共施設等整備費支出	139,686
基金積立金支出	382,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	27,580
国県等補助金収入	15,496
基金取崩収入	992
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,092
その他の収入	-
投資活動収支	△ 494,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	581,373
地方債償還支出	581,373
その他の支出	-
財務活動収入	271,052
地方債発行収入	271,052
その他の収入	-
財務活動収支	△ 310,321
本年度資金収支額	△ 45,249
前年度末資金残高	585,200
本年度末資金残高	539,952
前年度末歳計外現金残高	143,418
本年度歳計外現金増減額	△ 144,418
本年度末歳計外現金残高	△ 1,000
本年度末現金預金残高	538,952

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
歳計外現金

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.7%
将来負担比率 7.6%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 99,259千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。
- ② 内訳
事業用資産 321,686千円
土地 321,686千円
令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

(2) 減価償却について直接法を採用した場合

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

(5) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,034,648千円

(6) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,800,264千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	854,230千円
将来負担額	7,407,978千円
充当可能基金額	2,038,222千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,180,418千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
242,681千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	759,390千円
投資活動収入の国県等補助金収入	15,496千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	△19,137千円
その他流動資産の増加（減少）	0千円
その他流動負債の増加（減少）	0千円
減価償却費	△1,069,113千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,373千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	9,802千円
資産除売却益（損）	10,377千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△288,812千円

(3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	該当はありません

(4) 重要な非資金取引

該当はありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	13,218,049	28,601	0	13,246,650	5,763,296	200,077	7,483,354
土地	3,429,886	0	0	3,429,886			3,429,886
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,265,298	0	0	8,265,298	4,703,922	152,524	3,561,376
工作物	1,506,130	28,601	0	1,534,731	1,059,374	47,553	475,357
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,735	0	0	16,735			16,735
インフラ資産	40,144,284	118,427	0	40,262,711	19,116,283	864,592	21,146,428
土地	3,010,111	8,333	0	3,018,444			3,018,444
建物	106,419	0	0	106,419	21,661	936	84,758
工作物	36,993,838	89,936	0	37,083,774	19,094,622	863,656	17,989,152
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,917	20,159	0	54,075			54,075
物品	132,705	990	6,848	126,847	107,294	4,445	19,553
合計	53,495,038	148,018	6,848	53,636,208	24,986,873	1,069,113	28,649,336

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,721	5,514,003	56,341	78,501	215,249	383,147	1,223,393	7,483,354
土地	12,721	2,405,517	0	26,013	126,716	97,319	761,601	3,429,886
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,953,634	52,925	52,489	18,731	22,373	461,224	3,561,376
工作物	0	148,901	3,416	0	59,018	263,454	568	475,357
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,951	0	0	10,784	0	0	16,735
インフラ資産	20,592,842	478,378	5,658	18,536	51,014	0	0	21,146,428
土地	2,571,106	401,728	5,658	10,864	29,088	0	0	3,018,444
建物	8,108	76,650	0	0	0	0	0	84,758
工作物	17,959,553	0	0	7,673	21,926	0	0	17,989,152
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,075	0	0	0	0	0	0	54,075
物品	0	4,817	292	4,182	3,603	0	6,660	19,553
合計	20,605,562	5,997,198	62,290	101,219	269,866	383,147	1,230,053	28,649,336

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,214,607	999,155	3,053,513	795,508	292,470	399,272	842,916	7,597,441
業務費用	1,096,375	964,021	1,193,570	417,413	139,045	55,708	742,242	4,608,373
人件費	67,769	280,257	179,181	97,635	67,598	6,618	353,418	1,052,478
職員給与費	65,883	207,748	159,359	86,176	59,724	6,590	299,707	885,188
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,886	72,509	19,822	11,458	7,874	29	53,711	167,290
物件費等	1,028,603	683,251	979,041	318,693	71,112	49,089	337,422	3,467,212
物件費	137,813	519,999	971,288	314,326	56,442	16,518	300,059	2,316,444
維持補修費	29,012	43,917	2,475	111	4,189	124	1,825	81,654
減価償却費	861,778	119,335	5,278	4,256	10,481	32,447	35,538	1,069,113
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3	512	35,348	1,085	335	0	51,402	88,684
支払利息	0	0	0	0	0	0	22,391	22,391
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	10,952	10,952
その他	3	512	35,348	1,085	335	0	18,058	55,341
移転費用	118,233	35,134	1,859,943	378,095	153,425	343,564	100,674	2,989,068
補助金等	133	26,792	896,559	364,298	81,225	343,564	100,672	1,813,243
社会保障給付	0	8,342	679,118	1,898	0	0	0	689,357
他会計への繰出金	118,100	0	284,266	11,900	72,200	0	0	486,466
その他	0	0	0	0	0	0	1	1
経常収益	0	0	0	0	0	0	127,255	127,255
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	45,716	45,716
その他	0	0	0	0	0	0	81,539	81,539
純経常行政コスト	1,214,607	999,155	3,053,513	795,508	292,470	399,272	715,661	7,470,186
臨時損失	0	0	715	0	0	0	0	715
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	715	0	0	0	0	715
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	11,092	11,092
資産売却益	0	0	0	0	0	0	11,092	11,092
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,214,607	999,155	3,054,228	795,508	292,470	399,272	704,569	7,459,810

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	0	0	0	10,435,950	0.01	0	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	0	0	0	1,028,567	0.05	0	0	565	565
埼玉県農林公社	1,906	0	0	0	657,412	0.29	0	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	0	0	0	943,000	0.32	0	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	0	0	0	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	0	0	0	16,602,000	0.01	0	0	900	900
合計	7,861	0	0	0	61,212,084		0	0	7,861	7,861

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,220,700	0	0	0	1,220,700	1,220,700
減債基金	194,745	0	0	0	194,745	194,745
公共施設整備基金	120,584	0	0	0	120,584	120,584
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	156,804	0	71,266	0	228,071	228,071
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	40,900
滑川町贄田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	10,953	0	0	0	10,953	10,953
森林環境基金	7,229	0	0	0	7,229	7,229
合計	1,783,420	0	71,266	0	1,854,686	1,854,686

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	31,237	3,107
個人町民税	12,443	2,831
法人町民税	2,182	48
軽自動車税	1,473	289
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	2,133	0
学校給食費	1,470	0
幼稚園保育料	489	0
小計	51,429	6,275
合計	51,429	6,275

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	12,245	0
個人町民税	11,248	0
軽自動車税	842	0
法人町民税	300	0
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	101	0
小計	24,736	0
合計	24,736	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	1,135,715	150,462	779,218	158,723	197,774	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	104,830	39,766	0	4,551	78,380	20,227	0	0	0	0	1,672
一般単独事業	144,188	26,658	0	15,914	128,274	0	0	0	0	0	0
その他	188,899	30,975	11,470	155,369	8,360	0	0	0	0	0	13,700
【特別分】											
臨時財政対策債	3,378,993	281,614	1,389,322	1,989,671	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	13,427	5,593	13,427	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	126,500	0	30,900	95,600	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,092,552	535,069	2,224,337	2,419,828	412,788	20,227	0	0	0	0	15,372

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,092,552	4,407,506	685,046	0	0	0	0	0	0.3980

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,092,552	535,069	507,053	481,662	464,730	442,208	1,640,256	775,346	246,227	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,479	6,275	2,479	0	6,275
徴収不能引当金（流動資産）	4,492	4,677	0	0	9,169
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	781,517	0	0	0	781,517
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	82,058	0	0	0	82,058
合計	870,546	10,952	2,479	0	879,019

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金		131,631	
	消火栓設置工事負担金		10,171	
	計		141,802	
その他の補助金等	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		333,003	
	比企広域消防組合常備消防費負担金		314,258	
	小川地区衛生組合塵芥処理費負担金		247,260	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		128,473	
	退職手当組合負担金		58,562	
	障害児通所支援事業給付費負担金		56,928	
	地域子育て支援拠点事業費補助金		48,667	
	水道料金減免事業補助金		40,465	
	小川地区衛生組合し尿処理費負担金		34,011	
	社会福祉協議会補助金		31,369	
	事業者支援金		30,250	
	自立支援医療費負担金		28,153	
	安心・元気（一歳児担当保育士雇用事業）補助金		20,980	
	保育所等給食費補助金		20,859	
	比企広域消防組合非常備消防費負担金		19,116	
	妊娠出産子育て支援交付金		18,700	
	多面的機能支払交付金		15,057	
	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金		12,977	
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例給付金		12,471	
	退職手当組合負担金		12,117	
	比企広域市町村圏組合（斎場及び霊柩車事業）負担金		12,002	
	議員年金給付費負担金		11,051	
	利用者支援事業補助金		10,542	
計		1,517,271		
合計		1,659,073		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,283,375	
		地方譲与税	96,698	
		利子割交付金	998	
		配当割交付金	14,495	
		株式等譲渡所得割交付金	11,325	
		法人事業税交付金	53,000	
		地方消費税交付金	498,726	
		ゴルフ場利用税交付金	94,591	
		環境性能割交付金	16,806	
		地方特例交付金	42,304	
		地方交付税	771,961	
		交通安全対策特別交付金	2,685	
		分担金及び負担金	57,385	
		寄附金	11,023	
		繰入金	45,009	
	小計		5,000,379	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	15,496
			計	15,496
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,367,278
			臨時収入として収納した国庫支出金	180,642
			業務収入として収納した都道府県支出金	602,933
		計		2,150,852
	小計		2,166,348	
合計		7,166,728		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,459,810	2,150,852	146,152	4,082,026	1,080,780
有形固定資産等の増加	139,686	15,496	124,900	△ 710	0
貸付金・基金等の増加	407,281	0	0	407,281	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,006,777	2,166,348	271,052	4,488,597	1,080,780

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金（一般会計）	539,952
合計	539,952